

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 東
 コード番号 9996 URL http://www.satoh-web.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝口 良靖
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡本 雄次郎 (TEL) 022-236-5600
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,978	0.8	652	7.9	748	4.1	498	10.7
28年3月期第2四半期	23,778	3.8	605	39.8	718	30.2	450	30.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 547百万円(20.2%) 28年3月期第2四半期 455百万円(24.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	55.77	—
28年3月期第2四半期	50.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	30,642	20,837	68.0
28年3月期	29,495	20,415	69.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 20,837百万円 28年3月期 20,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	2.7	1,250	2.3	1,460	0.5	1,040	0.2	116.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	9,152,640株	28年3月期	9,152,640株
29年3月期2Q	211,657株	28年3月期	211,415株
29年3月期2Q	8,941,128株	28年3月期2Q	8,941,336株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益及び雇用環境は引き続き堅調に推移し、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、新興国経済の不確実性や英国のEU離脱問題の影響による市場の混乱など、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、依然としてデフレが感じられ引き続き消費マインドは低迷しております。また、消費者の節約志向・低価格志向は根強く、厳しい環境が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、昨年の方針を更に深化させ、平成28年度経営方針に「企業の質と価値を更に高める」を掲げました。お客様を取り巻く経営環境は大きく変化しており、私たちもお客様と同じ目線に立ち、商売繁盛のサポート役となっており、一緒に課題の解決やサービスの創造に努めてまいります。そのことが、お客様が私たちに最も期待する「付加価値」であると捉えております。求められる期待に応えられる「質」と「価値」を理解して実践できる人材の育成のため、その環境づくりに取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、天候不順の影響などから個人消費の一部に弱めの動きもみられましたが、新規お客様の獲得や既存お客様への深耕が進み、また、提案する商品の見直しにより売上高、粗利益高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は239億78百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益は6億52百万円(同7.9%増)、経常利益は7億48百万円(同4.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億98百万円(同10.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、東北各県及び北関東エリアの新規得意先様の開拓、既存得意先様への更なる深耕を図るため、製菓・学校給食・事業所給食・外食・惣菜それぞれが業種別、地域毎に専門性の高い展示会並びに提案会を開催いたしました。また、お客様の人手不足対策支援として、調理工程の簡素化など利便性の高い食材の提案、仕入先様とのより一層の協力的な関係づくり、きめ細かな物流体制の整備など、総合力で営業活動に取り組んでおります。商品開発におきましては、お客様のご要望に対応した「J F S A」ブランドを中心とするオリジナル商品、東北各地域の原材料を使用した地産地消商品の開発を行ない、同業他社との差別化戦略(「質」と「価値」を高める提案力)に重点を置いた商品の提供に努めております。

この結果、売上高210億47百万円(前年同四半期比1.4%増)、セグメント利益(営業利益)は7億99百万円(同11.0%増)となりました。

小売業部門におきましては、業務用食品専門店としての主要なお客様であります中小飲食店様への提案強化として、専門商材の品揃えの充実、ご来店時の提案型の接客営業、「C&Cメンバーズ・インフォメーション」や商品提案会を通じた情報発信を行っております。また「居酒屋・弁当・食堂」の業態をターゲットにした「鍋商材フェア」「唐揚げフェア」など、テーマを明確にした販促催事を全店で開催し、より質の高い商品・よりお求め易い価格にてご提供するなど、次の来店に繋がる店づくりに取り組んでおります。その成果は主要なお客様であります、中小の飲食店会員様の来店数増加と新規会員の獲得に繋がりました。

この結果、黒松店(仙台市青葉区)の閉店(平成28年1月末)の影響などもあり、売上高は29億31百万円(前年同四半期比2.7%減)、セグメント利益(営業利益)は1億59百万円(同10.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億47百万円増加し、306億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億89百万円、投資有価証券が10億58百万円それぞれ増加し、有価証券が4億円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比べ7億25百万円増加し、98億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億91百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億21百万円増加し、208億37百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益4億98百万円、剰余金の配当1億25百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.0%(前連結会計年度末69.2%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ27億10百万円減少し、34億19百万円(前年同四半期57億47百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7億62百万円(前年同四半期5億29百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33億46百万円(前年同四半期9億21百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億25百万円(前年同四半期1億7百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,642	1,319,484
受取手形及び売掛金	5,405,399	5,574,119
有価証券	7,000,000	6,600,000
商品	2,217,573	2,187,486
その他	508,232	484,844
貸倒引当金	△6,375	△2,582
流動資産合計	16,054,473	16,163,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,538,135	1,534,421
土地	3,869,384	3,864,447
その他(純額)	415,233	378,301
有形固定資産合計	5,822,753	5,777,170
無形固定資産	45,879	72,022
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302,838	7,361,355
その他	1,274,791	1,274,246
貸倒引当金	△5,655	△5,932
投資その他の資産合計	7,571,974	8,629,669
固定資産合計	13,440,607	14,478,863
資産合計	29,495,080	30,642,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,960,330	7,151,501
短期借入金	590,000	590,000
未払法人税等	210,300	289,400
賞与引当金	285,466	371,354
その他	776,961	1,130,731
流動負債合計	8,823,058	9,532,987
固定負債		
役員退職慰労引当金	193,348	201,263
退職給付に係る負債	20,805	24,005
資産除去債務	32,102	32,157
その他	10,015	14,405
固定負債合計	256,271	271,831
負債合計	9,079,330	9,804,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,717	1,441,717
利益剰余金	17,742,724	18,116,208
自己株式	△187,952	△188,212
株主資本合計	20,402,288	20,775,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,336	89,661
退職給付に係る調整累計額	△37,874	△27,778
その他の包括利益累計額合計	13,462	61,882
純資産合計	20,415,750	20,837,395
負債純資産合計	29,495,080	30,642,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,778,356	23,978,613
売上原価	19,621,009	19,643,461
売上総利益	4,157,347	4,335,151
販売費及び一般管理費	3,552,337	3,682,568
営業利益	605,009	652,583
営業外収益		
受取利息	67,876	63,498
受取配当金	5,080	4,157
持分法による投資利益	12,878	12,461
受取賃貸料	26,523	26,564
その他	9,253	7,544
営業外収益合計	121,612	114,227
営業外費用		
支払利息	1,434	1,292
賃貸収入原価	6,259	17,065
営業外費用合計	7,693	18,358
経常利益	718,928	748,452
特別利益		
固定資産売却益	—	153
特別利益合計	—	153
特別損失		
固定資産除却損	2,862	6,420
減損損失	—	4,937
換地処分損	12,503	—
社葬費用	15,366	—
特別損失合計	30,731	11,357
税金等調整前四半期純利益	688,196	737,248
法人税、住民税及び事業税	243,056	274,294
法人税等調整額	△5,384	△35,707
法人税等合計	237,671	238,587
四半期純利益	450,524	498,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	450,524	498,661

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	450,524	498,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,586	38,324
退職給付に係る調整額	1,928	10,095
その他の包括利益合計	4,514	48,420
四半期包括利益	455,039	547,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455,039	547,081
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	688,196	737,248
減価償却費	135,430	119,016
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,204	7,915
賞与引当金の増減額(△は減少)	76,123	85,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,024	△3,515
受取利息及び受取配当金	△72,957	△67,656
支払利息	1,434	1,292
持分法による投資損益(△は益)	△12,878	△12,461
固定資産売却損益(△は益)	—	△153
固定資産除却損	2,862	6,420
減損損失	—	4,937
社葬費用	15,366	—
換地処分損	12,503	—
売上債権の増減額(△は増加)	△369,234	△168,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△263,413	29,971
仕入債務の増減額(△は減少)	625,193	191,171
その他	△135,132	△32,854
小計	710,673	898,500
利息及び配当金の受取額	85,802	71,481
利息の支払額	△1,433	△1,288
法人税等の支払額	△250,631	△206,134
社葬費用の支払額	△15,366	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,043	762,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,500,000	△4,900,000
有価証券の償還による収入	1,980,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	△93,027	△189,258
有形固定資産の売却による収入	—	75,771
無形固定資産の取得による支出	△2,494	△27,557
投資有価証券の取得による支出	△1,002,100	△1,002,110
投資有価証券の償還による収入	700,000	—
その他	△4,366	△3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△921,989	△3,346,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△67	△259
配当金の支払額	△107,296	△125,177
その他	△361	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,724	△125,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△500,670	△2,710,158
現金及び現金同等物の期首残高	6,248,589	6,129,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,747,918	3,419,484

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	20,764,753	3,013,603	23,778,356	—	23,778,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,764,753	3,013,603	23,778,356	—	23,778,356
セグメント利益	720,424	178,092	898,516	△293,507	605,009

(注) 1. セグメント利益の調整額△293,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売業部門	小売業部門			
売上高					
外部顧客への売上高	21,047,127	2,931,486	23,978,613	—	23,978,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,047,127	2,931,486	23,978,613	—	23,978,613
セグメント利益	799,522	159,350	958,872	△306,289	652,583

(注) 1. セグメント利益の調整額△306,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。